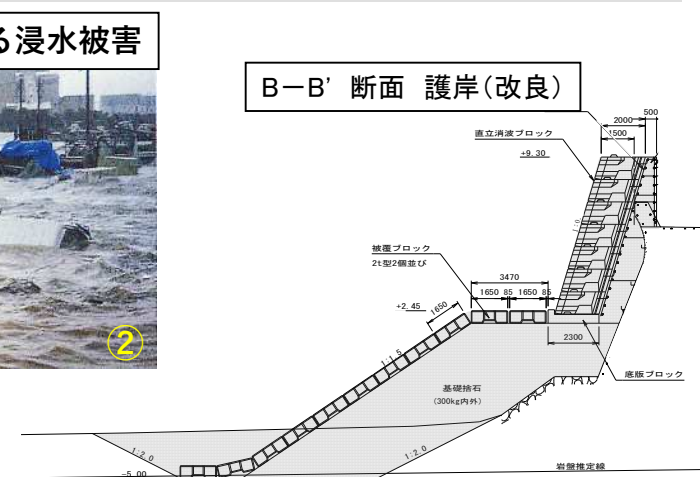
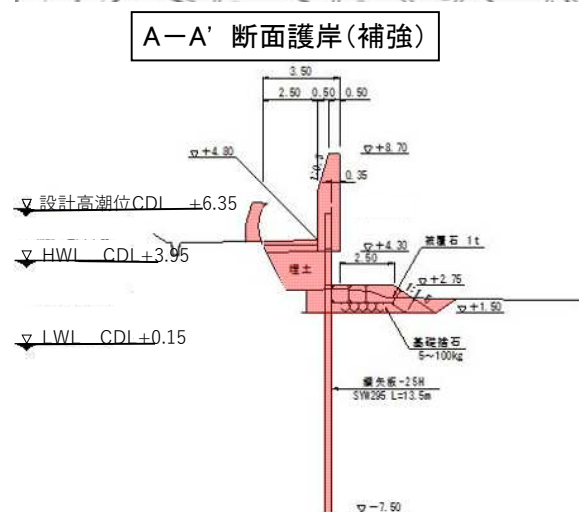
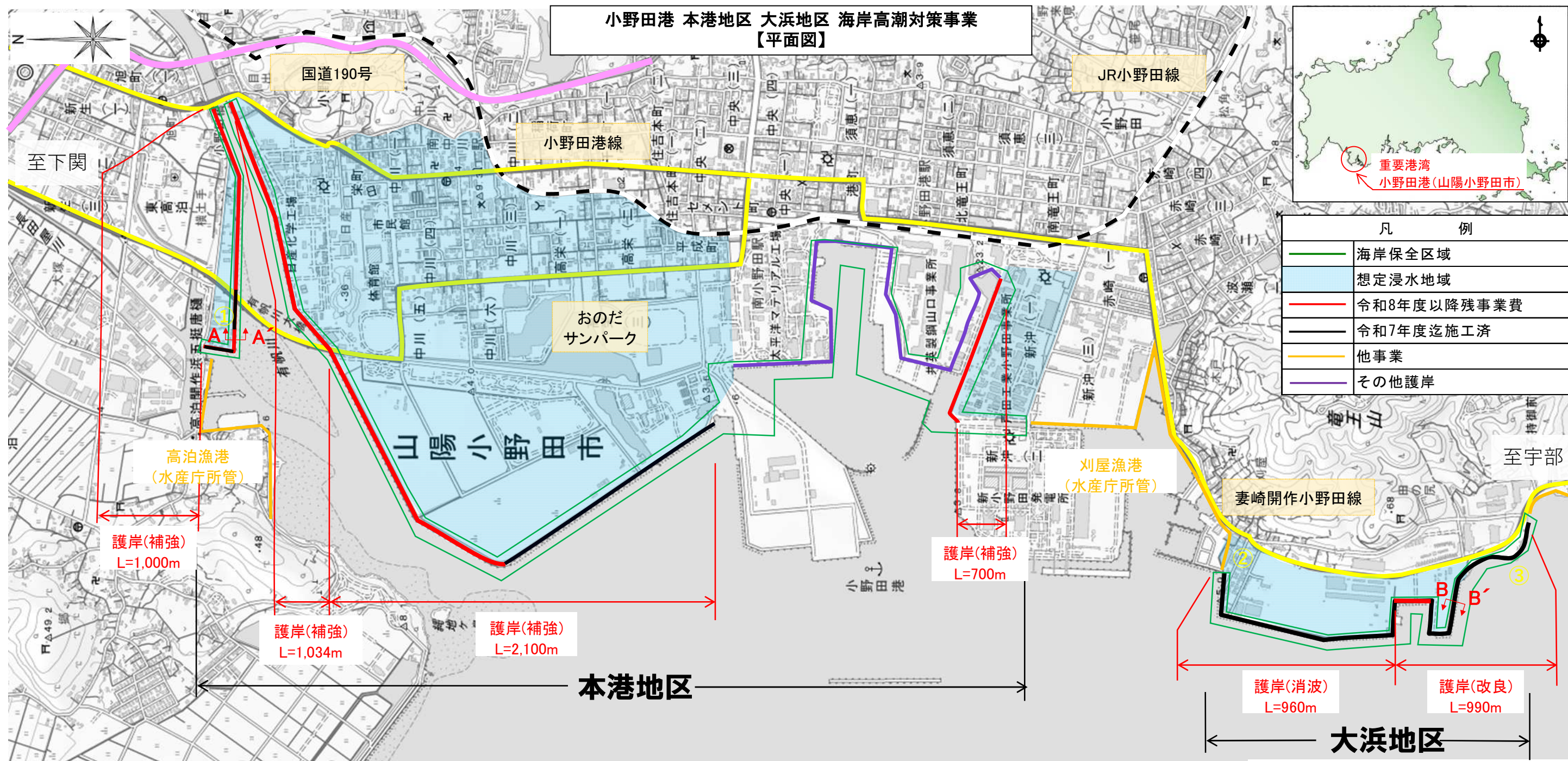


再評価項目調査

再評価実施要件		○ 事業採択後（ 年 ） ● 再評価後（ 5 年 ） ○ その他（ ）						
1 事業概要	事業名	小野田港 ほんこう地区 本港地区 おおはま地区 大浜地区 海岸高潮対策事業						
	事業場所	山陽小野田市 ありほ 有帆 ひがしおき 東沖 しんおき 新沖 おおはま 大浜						
	事業主体	山口県						
	事業期間	《 前回評価 令和 2 年 時 》 昭和 61 年度 ～ 令和 18 年度 《 令和 13 年度 》 （ 西暦 1986 年度 ～ 西暦 2036 年度 《 西暦 2031 年度 》 ）						
	総事業費 （内用地補償費）	《 7,722 百万円 》 8,942 百万円 （ - 百万円 ）	既投資額 （内用地補償費）	7,428 百万円 （ - 百万円 ）	進捗率 （用地補償費）	83 % （ - % ）		
	事業目的	小野田港は、山口県南西部の山陽小野田市に位置し、古くから石炭、セメント、石灰石等の取扱いを主とする瀬戸内海沿岸の工業地帯を有する重要港湾である。 当地区の海岸保全施設は、昭和30年代頃に整備されたものが多く、施設の老朽化が著しい。また、天端高の不足により防護機能が十分ではなく、台風時には民家や道路等が、越波による浸水被害を受けている。 このため、一連の防護ラインを構築することにより、高潮時の越波による浸水被害を軽減し、背後地の人命・財産を防護する。						
	事業内容	○本港地区 護岸（補強）L=4,834m ○大浜地区 護岸（消波）L=960m、護岸（改良）L=990m 設計高潮位：C.D.L+6.35m（T.P+4.18m）						
事業効果	平成11年台風18号級の台風が最も大きな被害を発生させる経路を通過した際の浸水被害想定 浸水戸数 815戸 → 0戸 浸水面積 222ha → 0ha 平成11年台風18号が来襲した際の浸水被害実績 浸水戸数 55戸 → 0戸 浸水面積 210ha → 0ha							
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	社会経済情勢の変化に伴う必要性の変化	浸水想定区域内の指標について、前回評価時から微減で推移しているが、整備する護岸の背後では、新たに民家が建築されるなど、高潮対策の必要性は依然として高い。 【浸水想定区域内の指標の変化（国勢調査）】 《 山陽小野田市大字小野田ほか 》 ○人 □：0.93倍（14,612人/15,776人） 〈R2/H27〉 ○世帯数：0.99倍（6,533世帯/6,632世帯） 〈R2/H27〉 《 参考：県全体 》 ○人 □：0.96倍（1,343千人/1,405千人） 〈R2/H27〉 ○世帯数：1.00倍（597千世帯/597千世帯） 〈R2/H27〉				中項目評価	大項目評価
		関係市町及び地元の意向	当地区は、山陽小野田市の「地域防災計画」の中で、高潮等の自然災害から市土を保全し、市民の生命、身体、財産を保護するため、様々な保全対策を実施するとともに、各種法令等に基づき災害危険区域を設定し、計画的な予防対策事業の執行を図ることとされている。 また、地元住民は、自主防災組織を設立するなど、防災意識・関心度が高く、高潮対策事業の推進に協力的である。				中項目評価	大項目評価

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	(単位：百万円) <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>前 回 (基準年：R2)</th> <th colspan="2">今 回 (再々評価) (基準年：R7)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> <th>全体事業</th> <th>残事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>83,936</td> <td>123,305</td> <td>123,305</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②公共土木施設被害軽減便益</td> <td>151,084</td> <td>221,950</td> <td>221,950</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公益事業等被害軽減便益</td> <td>2,518</td> <td>3,699</td> <td>3,699</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>237,538</td> <td>348,954</td> <td>348,954</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>17,456</td> <td>25,548</td> <td>1,136</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>592</td> <td>745</td> <td>119</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>18,048</td> <td>26,293</td> <td>1,255</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>13.2</td> <td>13.3</td> <td>278.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> 【参考】 貨幣価値化困難な便益：人的被害および災害による精神的被害の軽減効果 ※ 上表は現在価値化後の数値を記載 【費用対効果分析手法】 ○根拠マニュアル 海岸事業の費用便益分析指針（改訂版）（令和6年2月一部変更）平成16年6月／農林水産省農村振興局、農林水産省水産庁、国土交通省河川局、国土交通省港湾局とする。基準年は令和7年とする。 【費用対効果分析における特記事項】 ①一般資産被害軽減便益：防護地域内に存在する一般資産（家屋、家財、事務所、農作物、農漁家）に対する被害削減額 ②公共土木施設被害軽減便益：防護地域内に存在する公共土木施設（橋、道路、公園等）に対する被害削減額 ③公益事業等被害軽減便益：防護地域内に存在する公益事業等（電気、ガス、水道等）に対する被害削減額	区分	主な項目	前 回 (基準年：R2)	今 回 (再々評価) (基準年：R7)		備 考	全体事業	全体事業	残事業	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	83,936	123,305	123,305		②公共土木施設被害軽減便益	151,084	221,950	221,950		③公益事業等被害軽減便益	2,518	3,699	3,699		総便益	237,538	348,954	348,954		費用 (C)	①事業費	17,456	25,548	1,136		②維持管理費	592	745	119		総費用	18,048	26,293	1,255		費用便益比 (B/C)		13.2	13.3	278.0		大項目 評 価 A ・ B ・ C
	区分	主な項目			前 回 (基準年：R2)	今 回 (再々評価) (基準年：R7)			備 考																																														
			全体事業	全体事業	残事業																																																		
	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	83,936	123,305	123,305																																																		
②公共土木施設被害軽減便益		151,084	221,950	221,950																																																			
③公益事業等被害軽減便益		2,518	3,699	3,699																																																			
総便益		237,538	348,954	348,954																																																			
費用 (C)	①事業費	17,456	25,548	1,136																																																			
	②維持管理費	592	745	119																																																			
	総費用	18,048	26,293	1,255																																																			
費用便益比 (B/C)		13.2	13.3	278.0																																																			
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し ○本港地区 護岸L=4,834mの内、令和7年度までにL=2,250mの整備が完了している。 ○大浜地区 護岸L=1,950mの内、令和7年度までにL=1,790mの整備が完了している。 残工事において、事業進捗における阻害要因はなく、今後計画的な進捗が見込まれることから、引き続き、施設改良等を行い、浸水被害の軽減に努める。 【事業費の変化】 (有) 無 事業費の増は、詳細設計による構造変更及び物価等の上昇による。 【事業期間の変化】 (有) 無 詳細設計による構造変更に伴い、事業期間を5年延伸する。	大項目 評 価 A ・ B ・ C																																																					
(4) コスト削減の可能性	コスト削減	既設護岸等を有効利用するとともに、施工方法について詳細検討し、最も経済性に優れる工法を採用することでコスト削減に努めた。	中項目 評 価 a・b	大項目 評 価 A ・ B ・ C																																																			
	代 替 案	既設護岸等を有効活用する当計画が経済性に優れ、かつ背後環境への影響が少ないことから、計画どおり進めることが妥当であると考え。	中項目 評 価 a・b																																																				
3 環境	配 慮 事 項	低騒音・低振動の建設機械を使用する。 汚濁防止対策として、海上工事に際しては、汚濁防止膜を設置する。																																																					
4 対応方針	(事業実施主体案)	総 合 評 価	● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																				
	評 価 理 由	事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業を継続する必要がある。																																																					
	備 考																																																						



(※) 出典：「地理院地図（電子国土Web）、ベースマップ標準地図（国土地理院）（<http://maps.gsi.go.jp>）を加工して作成

